



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月4日
東

上場会社名 富士重工業株式会社 上場取引所
コード番号 7270 URL <http://www.fhi.co.jp/ir/index.html>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉永 泰之
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 齋藤 勝雄 (TEL) 03-6447-8825
四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	2,418,630	17.4	435,741	40.5	433,978	50.5	337,792	77.5
27年3月期第3四半期	2,060,724	20.6	310,150	32.9	288,360	30.2	190,351	4.9

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 336,041百万円(38.8%) 27年3月期第3四半期 242,046百万円(27.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	432.86	—
27年3月期第3四半期	243.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	2,429,399	1,281,692	52.5
27年3月期	2,199,714	1,030,719	46.5

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期1,274,343百万円 27年3月期1,022,417百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	31.00	—	37.00	68.00
28年3月期	—	72.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	72.00	144.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,210,000	11.5	550,000	30.0	547,000	39.0	414,000	58.1	530.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	782,865,873株	27年3月期	782,865,873株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	2,487,072株	27年3月期	2,483,395株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	780,380,730株	27年3月期3Q	780,386,582株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件及びその他に関する事項につきましては、四半期決算短信（添付資料）3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結損益計算書関係)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、自動車売上台数の増加や為替変動に伴う売上高の増加などにより、2兆4,186億円と前年同期比3,579億円(17.4%)の増収となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に伴い、営業利益が4,357億円と前年同期比1,256億円(40.5%)の増益となり、経常利益につきましても、4,340億円と前年同期比1,456億円(50.5%)の増益となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、防衛省向け戦闘ヘリコプターAH-64Dに関する初度費請求訴訟の判決確定に伴う特別利益を482億円計上したことなどにより、3,378億円と前年同期比1,474億円(77.5%)の増益となりました。

[セグメントの状況]

第3四半期連結累計期間のセグメントの状況は以下のとおりです。

① 自動車事業部門

国内の登録車につきましては、「レガシィ」及び「クロスオーバー7」の販売が好調に推移したものの、発売から1年が経過した「レヴォーグ」の販売が減少したことなどにより、売上台数は7.6万台と前年同期比0.8万台(9.1%)の減少となりました。一方、軽自動車につきましては、「ステラ」の販売が好調に推移したことなどにより、2.4万台と前年同期比0.2万台(7.4%)の増加となりました。これらの結果、国内における売上台数の合計は10.0万台と前年同期比0.6万台(5.6%)の減少となりました。

海外につきましては、当社の重点市場である北米を中心に「アウトバック」、「クロストレック(日本名:スバルXV)」の販売が好調に推移したことにより、売上台数の合計は61.2万台と前年同期比5.4万台(9.8%)の増加となりました。

地域別の売上台数は、北米で48.3万台と前年同期比5.2万台(12.2%)の増加、ロシアを含む欧州ではほぼ前年並みの3.3万台、豪州で3.3万台と前年同期比0.5万台(16.8%)の増加、中国で3.0万台と前年同期比1.1万台(26.1%)の減少、その他地域で3.3万台と前年同期比0.8万台(34.1%)の増加となりました。

以上の結果、国内と海外の売上台数の合計は71.2万台と前年同期比4.9万台(7.3%)の増加となり、為替変動の影響も加わり、全体の売上高は、2兆2,772億円と前年同期比3,402億円(17.6%)の増収となりました。また、セグメント利益につきましても、4,203億円と前年同期比1,230億円(41.4%)の増益となりました。

② 航空宇宙事業部門

防衛省向け製品では、哨戒機「P-1」の生産が増加したことにより、売上高は前年同期を上回りました。また、民間向け製品におきましても、「ボーイング787」、「ボーイング777」の売上増加及び為替変動の影響により、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、全体の売上高は1,102億円と前年同期比123億円(12.5%)の増収となりました。セグメント利益につきましても、122億円と前年同期比15億円(14.4%)の増益となりました。

③ 産業機器事業部門

北米向けレジャービークル用エンジンの販売が増加したことや為替変動の影響により、売上高は254億円と前年同期比51億円(25.0%)の増収となりました。セグメント利益につきましても、6億円と前年同期比5億円(528.2%)の増益となりました。

④ その他事業部門

売上高は59億円と前年同期比3億円(6.0%)の増収となりました。セグメント利益につきましても、21億円と前年同期比5億円(28.8%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、2兆4,294億円と前期末に比べ2,297億円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金と短期資金運用のための有価証券を合わせた手許資金の増加2,216億円、商品及び製品の減少295億円、有形固定資産の増加338億円などです。

負債につきましては、1兆1,477億円と前期末に比べ213億円の減少となりました。主な要因は、長期借入金の減少268億円などです。

純資産につきましては、1兆2,817億円と前期末に比べ2,510億円の増加となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などによる利益剰余金の増加2,527億円などです。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、7,539億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は4,343億円（前年同四半期連結累計期間は1,773億円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上4,805億円、売上債権の減少237億円、たな卸資産の減少252億円、損害賠償金の受取481億円、法人税等の支払1,317億円などです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は1,808億円（前年同四半期連結累計期間は1,165億円の減少）となりました。主な要因は、固定資産の取得による支出（売却による収入との純額）883億円などです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は1,102億円（前年同四半期連結累計期間は935億円の減少）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出（借入れによる収入との純額）202億円、配当金の支払848億円などです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月24日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等合計に含めて表示しております。

(2) 会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	228,821	437,354
受取手形及び売掛金	164,540	140,429
リース投資資産	24,098	22,043
有価証券	444,737	457,769
商品及び製品	203,347	173,880
仕掛品	52,734	55,944
原材料及び貯蔵品	39,569	37,160
繰延税金資産	78,789	78,421
短期貸付金	157,070	148,900
その他	80,796	84,637
貸倒引当金	△1,233	△1,155
流動資産合計	1,473,268	1,635,382
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	128,225	143,456
機械装置及び運搬具(純額)	130,433	118,159
土地	177,075	182,296
賃貸用車両及び器具(純額)	8,765	8,865
建設仮勘定	28,611	59,244
その他(純額)	41,588	36,439
有形固定資産合計	514,697	548,459
無形固定資産		
その他	16,850	18,301
無形固定資産合計	16,850	18,301
投資その他の資産		
投資有価証券	111,558	122,877
退職給付に係る資産	3,659	3,328
繰延税金資産	13,113	14,609
その他	99,648	89,904
貸倒引当金	△33,079	△3,461
投資その他の資産合計	194,899	227,257
固定資産合計	726,446	794,017
資産合計	2,199,714	2,429,399

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	317,801	289,889
電子記録債務	74,420	90,786
短期借入金	41,443	36,969
1年内返済予定の長期借入金	44,329	50,873
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	54,987	61,413
未払費用	126,007	128,986
賞与引当金	21,668	10,012
製品保証引当金	49,708	52,335
工事損失引当金	0	39
その他	142,693	138,379
流動負債合計	873,056	869,681
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	115,420	88,667
繰延税金負債	13,996	14,349
役員退職慰労引当金	409	437
退職給付に係る負債	17,963	17,869
その他	138,151	156,704
固定負債合計	295,939	278,026
負債合計	1,168,995	1,147,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,795	153,795
資本剰余金	160,071	160,071
利益剰余金	697,414	950,155
自己株式	△1,382	△1,399
株主資本合計	1,009,898	1,262,622
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,986	16,818
為替換算調整勘定	10,025	8,602
退職給付に係る調整累計額	△11,616	△9,815
在外子会社のその他退職後給付調整額	△3,876	△3,884
その他の包括利益累計額合計	12,519	11,721
非支配株主持分	8,302	7,349
純資産合計	1,030,719	1,281,692
負債純資産合計	2,199,714	2,429,399

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	2,060,724	2,418,630
売上原価	1,449,456	1,639,088
売上総利益	611,268	779,542
販売費及び一般管理費	301,118	343,801
営業利益	310,150	435,741
営業外収益		
受取利息	1,651	2,340
受取配当金	1,310	1,442
持分法による投資利益	238	525
不動産賃貸料	399	378
デリバティブ評価益	—	5,587
その他	2,617	507
営業外収益合計	6,215	10,779
営業外費用		
支払利息	2,179	1,900
為替差損	7,762	7,030
デリバティブ評価損	15,201	—
その他	2,863	3,612
営業外費用合計	28,005	12,542
経常利益	288,360	433,978
特別利益		
固定資産売却益	618	139
投資有価証券売却益	938	238
貸倒引当金戻入額	—	※1 29,624
国庫補助金	—	2,993
その他	409	※1 18,839
特別利益合計	1,965	51,833
特別損失		
固定資産除売却損	2,775	3,083
固定資産圧縮損	—	1,656
その他	885	598
特別損失合計	3,660	5,337
税金等調整前四半期純利益	286,665	480,474
法人税等合計	93,034	143,487
四半期純利益	193,631	336,987
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	3,280	△805
親会社株主に帰属する四半期純利益	190,351	337,792

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	193,631	336,987
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,647	△1,168
為替換算調整勘定	40,858	△1,530
退職給付に係る調整額	2,038	1,801
在外子会社のその他退職後給付調整額	△156	△8
持分法適用会社に対する持分相当額	28	△41
その他の包括利益合計	48,415	△946
四半期包括利益	242,046	336,041
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	238,496	336,994
非支配株主に係る四半期包括利益	3,550	△953

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	286,665	480,474
減価償却費	50,026	53,673
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△127	△29,696
受取利息及び受取配当金	△2,961	△3,782
支払利息	2,179	1,900
固定資産除売却損益(△は益)	2,157	2,944
その他の特別利益	△409	△18,839
営業貸付金の増減額(△は増加)	△14,295	△2,246
売上債権の増減額(△は増加)	49,708	23,697
たな卸資産の増減額(△は増加)	△42,285	25,247
仕入債務の増減額(△は減少)	29,374	△11,317
その他	△1,923	△6,343
小計	358,109	515,712
利息及び配当金の受取額	3,200	4,266
利息の支払額	△1,553	△2,026
損害賠償金の受取額	—	48,081
法人税等の支払額	△182,461	△131,733
営業活動によるキャッシュ・フロー	177,295	434,300
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△12,143	△70,779
有価証券の取得による支出	△21,794	△4,132
有価証券の売却による収入	14,414	10,135
固定資産の取得による支出	△82,641	△89,198
固定資産の売却による収入	1,563	876
投資有価証券の取得による支出	△37,075	△34,400
投資有価証券の売却による収入	22,265	15,095
貸付けによる支出	△77,532	△80,991
貸付金の回収による収入	78,556	82,531
その他	△2,137	△9,975
投資活動によるキャッシュ・フロー	△116,524	△180,838
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△9,898	△4,336
長期借入れによる収入	4,750	5,760
長期借入金の返済による支出	△33,736	△25,977
社債の償還による支出	△4,005	—
配当金の支払額	△49,809	△84,791
その他	△834	△839
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93,532	△110,183
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,330	△1,318
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,431	141,961
現金及び現金同等物の期首残高	557,870	612,085
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△127
現金及び現金同等物の四半期末残高	552,439	753,919

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 特別利益の内訳は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

貸倒引当金戻入額

防衛省向け戦闘ヘリコプターAH-64Dに関する初度費請求訴訟の判決が確定したことを受け計上したものであります。

その他特別利益

その他特別利益のうち、18,561百万円は防衛省向け戦闘ヘリコプターAH-64Dに関する初度費請求訴訟の判決が確定したことを受け遅延損害金等を計上したことによるものであります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車	航空宇宙	産業機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,936,958	97,953	20,293	2,055,204	5,520	2,060,724	—	2,060,724
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,036	—	168	3,204	11,498	14,702	△14,702	—
計	1,939,994	97,953	20,461	2,058,408	17,018	2,075,426	△14,702	2,060,724
セグメント利益	297,295	10,638	103	308,036	1,658	309,694	456	310,150

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車	航空宇宙	産業機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,277,192	110,215	25,371	2,412,778	5,852	2,418,630	—	2,418,630
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,498	—	148	3,646	12,412	16,058	△16,058	—
計	2,280,690	110,215	25,519	2,416,424	18,264	2,434,688	△16,058	2,418,630
セグメント利益	420,288	12,165	647	433,100	2,136	435,236	505	435,741

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

< 2016年3月期 第3四半期連結決算 参考資料 >

金額：億円、台数：千台、比率：%

	前期実績 2015年3月期 第3四半期累計期間 (2014. 4. 1~2014. 12. 31)	当期実績 2016年3月期 第3四半期累計期間 (2015. 4. 1~ 2015. 12. 31)			前期実績 2015年3月期 通期 (2014. 4. 1~2015. 3. 31)	当期予想 2016年3月期 通期 (2015. 4. 1~2016. 3. 31)			前回当期予想 2016年3月期 通期 (2015. 4. 1~2016. 3. 31)
			増減	増減率			増減	増減率	
売上高	20,607	24,186	3,579	17.4	28,779	32,100	3,321	11.5	32,100
日本	4,419	4,282	▲ 137	▲ 3.1	6,529	5,962	▲ 567	▲ 8.7	5,721
海外	16,189	19,904	3,716	23.0	22,250	26,138	3,888	17.5	26,379
営業利益	3,102	4,357	1,256	40.5	4,230	5,500	1,270	30.0	5,500
利益率	15.1	18.0			14.7	17.1			17.1
経常利益	2,884	4,340	1,456	50.5	3,936	5,470	1,534	39.0	5,470
利益率	14.0	17.9			13.7	17.0			17.0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,904	3,378	1,474	77.5	2,619	4,140	1,521	58.1	4,140
利益率	9.2	14.0			9.1	12.9			12.9
営業利益増減要因			為替レート差 売上構成差等 原価低減等 諸経費等 試験研究費	1,232 371 218 ▲ 397 ▲ 168			為替レート差 売上構成差等 原価低減等 諸経費等 試験研究費	1,040 509 353 ▲ 453 ▲ 179	
為替レート	105円/US\$ 140円/EURO	122円/US\$ 135円/EURO			108円/US\$ 140円/EURO	120円/US\$ 133円/EURO			120円/US\$ 133円/EURO
設備投資	828	830			1,107	1,300			1,300
減価償却費	445	473			648	670			670
試験研究費	549	717			835	1,015			990
有利子負債残高	2,268	1,865			2,112	1,800			1,800
業績評価			・4期連続の増収、増益 ・連結販売台数、売上高、各利益 ともに 第3四半期累計期間と して過去最高				・4期連続の増収、増益 ・連結販売台数、売上高、各利益 ともに通期として過去最高		
日本販売台数合計	106	100	▲ 6	▲ 5.6	163	143	▲ 19	▲ 11.9	142
登録車	84	76	▲ 8	▲ 9.1	128	110	▲ 18	▲ 14.1	108
軽自動車	22	24	2	7.4	35	33	▲ 1	▲ 3.9	34
海外販売台数合計	558	612	54	9.8	748	812	64	8.5	811
北米	431	483	52	12.2	570	630	60	10.5	624
欧州	34	33	▲ 0	▲ 1.0	47	47	0	0.3	51
中国	41	30	▲ 11	▲ 26.1	54	44	▲ 9	▲ 17.5	47
その他	53	66	13	24.9	77	90	13	16.7	89
連結販売台数総計	664	712	49	7.3	911	955	44	4.8	953
生産台数合計	677	702	24	3.6	914	949	35	3.8	946
日本	528	530	2	0.4	708	713	6	0.8	711
米国	149	171	22	14.8	207	236	29	14.1	236
売上高事業別	自動車 航空宇宙 産業機器 その他	19,370 980 203 55	22,772 1,102 254 59	3,402 123 51 3	17.6 12.5 25.0 6.0	26,990 1,428 290 71			
営業利益事業別	自動車 航空宇宙 産業機器 その他 消去・全社	2,973 106 1 17 5	4,203 122 6 21 5	1,230 15 5 5 0	41.4 14.4 528.2 28.8 10.7	4,009 189 8 19 6			

注1. 金額：億円（億円未満を四捨五入）、台数：千台（千台未満を四捨五入）、比率：%（小数点第2位を四捨五入）

注2. 企業結合会計基準等の改正に伴い、2016年3月期から従来の当期純利益は「親会社株主に帰属する当期純利益」へ表記変更

注3. 為替レートは富士重工業単独売上レート

注4. 連結販売台数は、国内連結対象販社の小売、海外連結対象販売統括会社の卸売、非連結対象会社に対する富士重工業の出荷などの合計値

注5. 日本生産台数にはトヨタ向け86/FR-Sの台数を含む。

※上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる可能性があります。

2016年2月4日

富士重工業 2016年3月期 第3四半期連結業績の概要

<2016年3月期 第3四半期累計期間業績：連結売上高>

スバル車の全世界販売台数は、前年同期比7.3%増の712千台となりました。国内販売では、軽自動車は前年を上回ったものの、新車効果の薄れた登録車が前年を下回り、同5.6%減の100千台となりました。一方、海外販売では北米を中心にレガシィ/アウトバックが引き続き好調に推移し、海外合計では同9.8%増の612千台となりました。

連結売上高は、為替変動や販売台数の増加等により、同17.4%増の2兆4,186億円となりました。

なお、全世界販売台数、海外販売台数、北米販売台数、連結売上高のいずれも第3四半期累計期間として過去最高^{*1}となりました。

<2016年3月期 第3四半期累計期間業績：連結損益>

連結損益は、諸経費等ならびに試験研究費の増加を、為替変動や販売台数の増加、原価低減の進捗等によりカバーし、営業利益が前年同期比40.5%増となる4,357億円となりました。経常利益は同50.5%増の4,340億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同77.5%増の3,378億円となりました。

なお、当期業績において、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益のいずれも第3四半期累計期間として過去最高^{*1}となりました。

<2016年3月期 通期連結業績見通し>

通期連結業績見通しについては、前回（2015年12月24日）発表値から変更しません。

なお、通期連結業績見通しの前提となる為替レートは¥120/US\$、¥133/EUROです。

※前回（2015年12月24日）公表の通期連結業績見通し

連結売上高3兆2,100億円、

営業利益5,500億円、経常利益5,470億円、親会社株主に帰属する当期純利益4,140億円、

想定為替レート ¥120/US\$、¥133/EURO

*1：四半期連結決算の開示を始めた2004年3月期以降の過去最高

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。